

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	13,727,436	15,125,168	67,973,891
経常利益 (千円)	293,029	358,285	1,684,512
四半期(当期)純利益 (千円)	324,416	218,146	1,393,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,180	258,047	1,390,122
純資産額 (千円)	6,745,530	7,854,361	7,757,448
総資産額 (千円)	32,205,112	35,459,030	37,088,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.33	27.79	177.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	22.0	20.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による影響からは徐々に回復基調にあります。依然として、欧州債務危機により円高が長期化する兆しがあり、国内製造業の空洞化や景気の減速が懸念される不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、国内では、環境・エネルギー関連市場は比較的堅調で、引き続き電力不足に対応した太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野で、積極的な研究開発が進められております。主要ユーザーである電機業界は、半導体分野での低迷が見られるものの、自動車業界では、ハイブリッド自動車や電気自動車の研究開発等での設備投資が積極化する傾向となっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場および自動車業界を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。東アジアでは、欧州債務危機の影響により景気にやや陰りが見られるものの、海外子会社の業績が概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,125百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。損益面では、粗利益率の改善に加え、引き続き取り組んでおります経費削減効果により、営業利益は349百万円（前年同四半期は289百万円）となりました。経常利益は358百万円（前年同四半期は293百万円）となりました。

四半期純利益は、税金負担分を差し引いて、218百万円（前年同四半期は324百万円）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本では、東日本大震災による影響からは徐々に回復基調にありますが、依然として、欧州債務危機により円高が長期化する兆しがあり、国内製造業の空洞化や景気の減速が懸念される不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、環境・エネルギー関連市場は比較的堅調で、引き続き電力不足に対応した太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野で、積極的な研究開発が進められております。主要ユーザーである電機業界は、半導体分野での低迷が見られるものの、自動車業界では、ハイブリッド自動車や電気自動車の研究開発等での設備投資が積極化する傾向となっております。

このような状況のもと、受注・売上の確保と粗利益率向上に努めた結果、売上高は14,197百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は471百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

中国

中国は、欧州債務危機の影響により景気にやや陰りが見られるものの、アジアの新興国の中心として成長を維持しており、売上高は1,191百万円（前年同期比37.5%増）と大幅に増加いたしました。人件費を中心とした販売管理費の増加により、セグメント利益は21百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

その他

その他の地域では、東アジアでの景気が概ね順調に推移したこともあり、売上高は579百万円（前年同期比17.4%増）、人件費は増加する傾向にあり販売管理費が増加したこともあり、セグメント利益は32百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(参考)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	1,109,717	665,452	1,775,170
連結売上高(千円)	-	-	13,727,436
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	4.8	12.9

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	1,967,579	870,808	2,838,388
連結売上高(千円)	-	-	15,125,168
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	5.8	18.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,629百万円減少し、35,459百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,571百万円減少し、32,589百万円となりました。受取手形及び売掛金が1,748百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、2,869百万円となりました。投資有価証券が時価評価等により46百万円、のれん等の償却により無形固定資産が8百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,239百万円減少し、24,870百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,159百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し、2,733百万円となりました。長期借入金が512百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、7,854百万円となりました。配当金の支払いにより156百万円減少しましたが、四半期純利益218百万円を計上したことにより利益剰余金が61百万円、その他の包括利益累計額合計が25百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,792,500	77,925	-
単元未満株式	普通株式 56,705	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,925	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5-12	29,800	-	29,800	0.38
計	-	29,800	-	29,800	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,593	3,322,411
受取手形及び売掛金	1, 2 27,551,482	1, 2 25,803,374
商品及び製品	1,596,816	2,247,924
仕掛品	18,457	17,970
原材料及び貯蔵品	43,277	50,105
繰延税金資産	230,430	231,702
未収消費税等	-	126,768
その他	797,190	813,374
貸倒引当金	17,603	23,788
流動資産合計	34,161,645	32,589,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	788,702	798,323
減価償却累計額	367,064	374,660
建物及び構築物(純額)	421,638	423,662
車両運搬具	104,605	110,826
減価償却累計額	61,529	68,467
車両運搬具(純額)	43,075	42,359
工具、器具及び備品	690,780	717,993
減価償却累計額	525,674	548,097
工具、器具及び備品(純額)	165,106	169,895
土地	999,513	999,513
リース資産	12,096	12,096
減価償却累計額	3,987	4,513
リース資産(純額)	8,109	7,582
有形固定資産合計	1,637,444	1,643,014
無形固定資産		
のれん	8,818	4,409
その他	74,642	70,592
無形固定資産合計	83,460	75,001
投資その他の資産		
投資有価証券	586,018	539,252
長期貸付金	55,805	51,319
繰延税金資産	14,247	14,810
その他	674,658	669,635
貸倒引当金	109,570	108,866
投資損失引当金	14,980	14,980
投資その他の資産合計	1,206,178	1,151,171
固定資産合計	2,927,083	2,869,187
資産合計	37,088,729	35,459,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,498,574	2 11,338,871
短期借入金	12,267,940	12,607,740
リース債務	2,352	2,206
未払法人税等	472,785	206,053
未払消費税等	35,213	-
その他	833,294	715,940
流動負債合計	27,110,159	24,870,812
固定負債		
長期借入金	2,189,105	2,701,820
リース債務	7,395	6,957
その他	24,621	25,079
固定負債合計	2,221,121	2,733,857
負債合計	29,331,281	27,604,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	5,492,678	5,553,841
自己株式	26,710	26,717
株主資本合計	7,958,138	8,019,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,635	93,326
為替換算調整勘定	211,850	133,659
その他の包括利益累計額合計	252,486	226,985
少数株主持分	51,796	62,052
純資産合計	7,757,448	7,854,361
負債純資産合計	37,088,729	35,459,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,727,436	15,125,168
売上原価	12,190,900	13,395,746
売上総利益	1,536,535	1,729,422
販売費及び一般管理費	1,246,710	1,379,510
営業利益	289,825	349,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,291	7,327
仕入割引	20,826	21,248
受取手数料	-	25,358
受取地代家賃	271	311
貸倒引当金戻入額	1,731	-
その他	9,641	6,851
営業外収益合計	50,763	61,097
営業外費用		
支払利息	37,269	33,535
為替差損	10,271	19,189
その他	18	-
営業外費用合計	47,559	52,724
経常利益	293,029	358,285
特別利益		
固定資産売却益	507	-
投資有価証券償還益	54,891	-
特別利益合計	55,398	-
特別損失		
固定資産除却損	4	1,631
特別損失合計	4	1,631
税金等調整前四半期純利益	348,423	356,654
法人税等	16,294	127,431
少数株主損益調整前四半期純利益	332,129	229,223
少数株主利益	7,712	11,076
四半期純利益	324,416	218,146

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,129	229,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,394	52,690
為替換算調整勘定	26,444	81,515
その他の包括利益合計	8,949	28,824
四半期包括利益	323,180	258,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,062	243,647
少数株主に係る四半期包括利益	8,117	14,400

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,442,575千円	151,278千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	160,362千円	20,426千円
支払手形	291,455千円	462,237千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	41,479千円	34,768千円
のれんの償却額	4,409千円	4,428千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,741	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	156,983	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	12,466,823	794,038	466,574	13,727,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	545,885	72,481	27,003	645,370
計	13,012,708	866,520	493,578	14,372,807
セグメント利益	358,086	52,042	31,510	441,640

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	441,640
棚卸資産の調整額	1,935
全社費用(注)	149,879
四半期連結損益計算書の営業利益	289,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	13,501,705	1,060,157	563,305	15,125,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	695,573	131,238	16,222	843,034
計	14,197,278	1,191,396	579,528	15,968,203
セグメント利益	471,905	21,970	32,665	526,541

（注）1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	526,541
棚卸資産の調整額	3,107
全社費用（注）	173,521
四半期連結損益計算書の営業利益	349,912

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41.33円	27.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	324,416	218,146
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	324,416	218,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。